

第69期定時株主総会招集ご通知に際しての 法令および定款に基づくインターネット開示事項

■連結株主資本等変動計算書	・・・	1ページ
■連結注記表	・・・	2～9ページ
■株主資本等変動計算書	・・・	10ページ
■個別注記表	・・・	11～14ページ

I D E C 株式会社

「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://jp.idec.com>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計
当 期 首 残 高	10,056	9,721	17,587	△6,859	30,506
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△1,148		△1,148
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,708		1,708
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
自 己 株 式 の 処 分		1		10	12
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計	-	1	559	10	571
当 期 末 残 高	10,056	9,723	18,146	△6,848	31,077

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				新 株 予 約 権	非支配株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当 期 首 残 高	295	1,389	△69	1,615	14	209	32,345
連結会計年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当				-			△1,148
親会社株主に帰属する 当期純利益				-			1,708
自 己 株 式 の 取 得				-			△0
自 己 株 式 の 処 分				-			12
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	165	△870	△12	△717	7	△3	△713
連結会計年度中の変動額合計	165	△870	△12	△717	7	△3	△141
当 期 末 残 高	461	519	△82	898	21	206	32,204

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は次の23社であります。

- ① IDEC システムズ&コントロールズ株式会社
- ② IDEC ロジスティクスサービス株式会社
- ③ IDEC エンジニアリングサービス株式会社
- ④ IDEC AUTO-ID SOLUTIONS 株式会社
- ⑤ 株式会社コーネット
- ⑥ IDEC CORPORATION
- ⑦ IDEC CANADA, LTD.
- ⑧ IDEC Australia Pty. Ltd.
- ⑨ IDEC Elektrotechnik GmbH
- ⑩ IDEC Electronics Limited
- ⑪ IDEC IZUMI ASIA PTE LTD.
- ⑫ IDEC ASIA (THAILAND) CO., LTD.
- ⑬ 台湾愛徳克股份有限公司
- ⑭ 台湾和泉電気股份有限公司
- ⑮ 台湾科奈徳股份有限公司
- ⑯ 蘇州和泉電気有限公司
- ⑰ IDEC HONG KONG CO., LTD.
- ⑱ IDEC IZUMI (H. K.) CO., LTD.
- ⑲ 愛徳克電気貿易（上海）有限公司
- ⑳ 和泉電気自動化制御（深圳）有限公司
- ㉑ 和泉電気（北京）有限公司
- ㉒ 愛徳克電子科技（上海）有限公司
- ㉓ 太倉科奈徳電気有限公司

連結子会社である株式会社コーネットは、同じく連結子会社であった株式会社コーネットシステムを吸収合併しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数は次の1社であります。

佐用・IDECメガソーラー有限責任事業組合

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち台湾科奈徳股份有限公司、蘇州和泉電気有限公司、愛徳克電気貿易（上海）有限公司、和泉電気自動化控制（深圳）有限公司、和泉電気（北京）有限公司、愛徳克電子科技（上海）有限公司及び太倉科奈徳電気有限公司の7社の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券	時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(ハ) デリバティブ取引

時価法

②重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

I D E C(株)及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しており、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～38年
機械装置及び運搬具	2年～17年
工具器具及び備品	2年～15年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(ハ) 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、発生可能性を勘案し、補修に必要な見積り額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12年～13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12年～15年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

⑤重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

⑥のれんの償却方法及び償却期間

のれんはその効果が発現すると見積もられる期間（4年～10年）で均等償却しております。

⑦消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理について、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	25,911 百万円
----------------	------------

4. 連結損益計算書に関する注記

事業再編損

事業再編損の内訳は次のとおりであります。

たな卸資産関連費用	166 百万円
固定資産関連費用	102 百万円
製品保証関連費用	442 百万円
海外子会社の整理に伴う費用	59 百万円
計	769 百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 38,224,485 株

(2) 当連結会計年度末の自己株式数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	7,992,853	256	12,300	7,980,809

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加 256 株

減少数の内訳は、ストックオプション権利行使による減少 12,300 株

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 27 年 5 月 13 日 取締役会	普通株式	604	20	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 5 月 28 日
平成 27 年 10 月 30 日 取締役会	普通株式	544	18	平成 27 年 9 月 30 日	平成 27 年 11 月 30 日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 28 年 5 月 12 日 取締役会	普通株式	544	18	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 5 月 30 日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(4) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

発行決議の日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
平成 24 年 7 月 1 日	普通株式	22,700 株
平成 25 年 7 月 1 日	普通株式	42,000 株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、与信管理規程に基づきリスク低減を図っております。外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、将来の為替変動リスクを回避するため、為替予約取引を利用しております。

また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携に関連する株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、全て1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替リスクに晒されていますが、恒常的に同じ通貨単位の売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引については、通常の取引の範囲内で外貨建ての営業債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しており、1年を超える長期契約及び投機的な取引は行わないこととしております。また、当社の為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。なお、デリバティブ取引は、トップマネジメント会議で決定された方針にもとづき担当役員が統括し、経営管理部が取引の実行及び管理を行っており、取引の都度その実施状況を社長に報告することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額（※）	時価（※）	差額
①現金及び預金	10,742	10,742	—
②受取手形及び売掛金	7,077	7,077	—
③有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	901	901	—
その他の有価証券	1,283	1,283	—
資産計	20,004	20,004	—
①支払手形及び買掛金	(4,065)	(4,065)	—
②電子記録債務	(1,276)	(1,276)	—
③短期借入金	(5,140)	(5,140)	—
負債計	(10,482)	(10,482)	—
デリバティブ取引	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(※) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

①支払手形及び買掛金、②電子記録債務、並びに③短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当連結決算日現在でデリバティブ取引によって正味の債権・債務は生じておりません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	195

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローが約定されておらず時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	10,742	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,077	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	901	—	—	—
合計	18,721	—	—	—

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,057円28銭

※1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

連結貸借対照表上の純資産額 32,204百万円

新株予約権 21百万円

非支配株主持分 206百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数 30,243,676株

(2) 1株当たり当期純利益 56円50銭

※1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

連結損益計算書上の当期純利益 1,708百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る当期純利益 1,708百万円

普通株式の期中平均株式数 30,235,216株

株主資本等変動計算書

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計	
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		株 主 資 本 計 合
当 期 首 残 高	10,056	5,000	4,721	9,721	794	8,169	8,964	△6,859
事 業 年 度 中 の 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当				-		△1,148	△1,148	△1,148
固定資産圧縮積立金の取崩				-	△273	273	-	-
税 率 変 更 に よ る 積 立 金 の 調 整 額				-	12	△12	-	-
当 期 純 利 益				-		1,359	1,359	1,359
自 己 株 式 の 取 得				-			-	△0
自 己 株 式 の 処 分			1	1			-	10
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	1	1	△260	471	210	10
当 期 末 残 高	10,056	5,000	4,723	9,723	533	8,641	9,174	△6,848

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	277	277	14	22,175
事 業 年 度 中 の 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当		-		△1,148
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
税 率 変 更 に よ る 積 立 金 の 調 整 額		-		-
当 期 純 利 益		-		1,359
自 己 株 式 の 取 得		-		△0
自 己 株 式 の 処 分		-		12
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	150	150	7	158
事業年度中の変動額合計	150	150	7	381
当 期 末 残 高	428	428	21	22,656

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(3) デリバティブ取引の評価方法

時価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～38年
構築物	10年～20年
機械及び装置	7年～17年
車両運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	2年～15年

②無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12 年～13 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12 年～15 年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、発生可能性を勘案し補修に必要な見積り額を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

21,345 百万円

(2) 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

短期金銭債権

2,259 百万円

短期金銭債務

434 百万円

(3) 保証債務

株式会社コーネット

275 百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高

5,516 百万円

仕入高

2,674 百万円

その他の営業取引

859 百万円

営業取引以外の取引

1,106 百万円

(2) 事業再編損

事業再編損の内訳は次のとおりであります。

たな卸資産関連費用	166 百万円
固定資産関連費用	102 百万円
製品保証関連費用	442 百万円
計	710 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の数

普通株式	7,980,809 株
------	-------------

5. 税効果会計に関する注記

①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
未払事業税	22 百万円
たな卸資産	158 百万円
貸倒引当金	95 百万円
有形固定資産	70 百万円
投資有価証券	37 百万円
関係会社株式	38 百万円
未払費用	207 百万円
退職給付引当金	239 百万円
資産除去債務	23 百万円
その他	173 百万円
繰延税金資産小計	1,066 百万円
評価性引当金	△164 百万円
繰延税金資産合計	902 百万円
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	234 百万円
資産除去債務に対応する除去費用	7 百万円
投資有価証券評価差額	168 百万円
繰延税金負債合計	411 百万円
差引：繰延税金資産純額	490 百万円

②法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の 32.22%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成 28 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までのものは 30.81%、平成 30 年 4 月 1 日以降のものについては 30.58%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 22 百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 30 百万円増加しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

関係会社等

(単位：百万円)

種類	名称	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	IDEC CORPORATION	733	制御機 器の販 売	100.0%	当社製品 の販売 役員兼任 2名	資金の 借入	—	関係会社 短期借入金	563
						資金の 返済	360		
						借入利息 ※1	4	未払金	4

※1 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。

(単位：百万円)

種類	名称	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
その他 の関連 会社	佐用・I D E Cメガソー ラー有限責 任事業組合	300	太陽光 発電 事業	50.0%	役務の提供 組員兼任 1名	資金の 貸付	—	関係会社 短期貸付金	60
						資金の 回収	60	関係会社 長期貸付金	466
						受取利息 ※1	6	その他 流動資産	—

※1 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 745 円 10 銭

※1 株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

貸借対照表上の純資産額 22,556 百万円

新株予約権 21 百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数 30,243,676 株

(2) 1株当たり当期純利益 44 円 97 銭

※1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益 1,359 百万円

普通株主に帰属しない金額 ー 百万円

普通株式に係る当期純利益 1,359 百万円

普通株式の期中平均株式数 30,235,216 株